

**【施策評価調査】**

施策名	3-1-1	環境基本計画の策定と運用		96	政策「3-1.自然環境の保全と創造」を実現するためには、高根沢町が守るべき自然環境とは何か？、またどのようにして高根沢町の自然環境を創造していくべきか？というビジョンを明確にし、ルール化で明確にしたビジョンを実現できる人材の育成で明確にしたビジョンを確実に運用できる仕組み作り...という3点からのアプローチが必要です。 この施策は、この観点から政策を実現させるために設定しました。
		高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	住民生活部 環境課	担当	環境担当	リーダー	金澤公二
環境変化	特にありません。				高根沢町環境基本条例に基づき、本町の環境保全と活用の指針となる環境基本計画を策定し、小中学生を中心に本町の自然環境の現状を把握する自然環境基礎調査(指標生物調査)を実施します。また、住民が主体となった雑木林の整備や河川の清掃活動などを支援する自然環境保全事業を実施します。(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)

**指標**

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標：環境基本計画の策定	平成16年度	計画	策定				
		実績	策定				
指標：自然環境基礎調査(指標生物)参加人数	平成16年度	計画		150人	200人	250人	250人
		実績	0人	107人	159人		
指標：		計画					
		実績					
指標：		計画					
		実績					
指標に関する特記事項	指標 については計画値を達成していませんが、参加者は年々増加傾向にあり、ある程度順調に推移しているものと思われます。						

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	5,073,000	1,454,000	1,322,000	1,294,000	
	決算	3,870,250	1,116,408	1,076,562		

**事務事業事前評価 22年度の組立て**

施策傘下事務事業	事業費	活動指標(アウトプット)	事業の実施によって、施策達成にどう貢献しますか？(アウトカム)	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
自然環境保全事業費	H21 現計 170,000	支援事業数	小学校に落ち葉のフールを設置することにより、自然への理解、自然の美しさや面白さ、自然のリサイクルのあり方を体験してもらい、自然環境保全の大切さを子供たちに理解してもらいます。	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
	H22 計画 200,000				
身近な自然環境調査事業費	H21 現計 150,000	調査活動参加者数	天体観察会やキノコピールと連携した自然観察会を実施することにより、小学生を中心とした自然環境調査を行っています。	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
	H22 計画 110,000				
水質調査事業費	H21 現計 984,000	水質調査検体数	河川・地下水の調査を引き続き行い、調査結果を広報等で周知することにより、安定した水質の保全に努めます。	今後の方向性(総合評価)	継続
	H22 計画 984,000				
公害対策事業費	H21 現計 0	騒音振動に関する指導件数	騒音・振動に関する調査のための機材を更新し、快適な生活環境に寄与します。	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
	H22 計画 661,000				
エコ・ハウスたかねざわ運営管理費(再掲)	H21 現計 10,000,000	利用者数	引き続き、更なる利用者の増加を目指すとともに、人材の育成に取り組んでいきます。	今後の方向性(総合評価)	継続
	H22 計画 10,000,000				

**施策事前評価 22年度の組立て**

自己評価	今後の方向性	後期計画に向けた施策展開のビジョン	H22年度の狙い
	現状水準維持	エコ・ハウスたかねざわと連携しながら、継続して調査・学習をすすめるとともに、新たな学習メニュー等を創設しながら、庁内の連携体制を構築し、各部課で行っている事業との調整を行いながら施策展開を図っていきます。	引き続き、エコ・ハウスたかねざわ・キノコピール栃木工場との共催で行う自然観察会を充実させ、さらには、各小学校内ビオトープでの同様の観察会が取り組めればと思います。
総合評価	継続的に施策展開していると評価するが、後期計画に向けて現在行っている事業を精査し、町がすべきこと、エコ・ハウス等他の機関が行うこと、住民が主体となっていくことなど役割分担を明確にした上で、インパクトのある施策展開を検討すること。 なお、H22年度「自然環境保全事業」は学校や地域に委ねることとし、情報提供など側面的な支援を行うこと、「公害対策事業費」については、対策に関する事務は行うこととし、調査する事案がある場合は、民間に委託すること。		